

労働力需給推計の概要

1 趣旨

様々な経済構造、労働力構造の変化等の下で予想される雇用問題に関し、雇用政策研究会での議論の基礎資料とするため、独立行政法人労働政策研究・研修機構が「労働力需給推計研究会」を設置し、日本の将来の労働力需給推計を実施。

2 推計方法

労働力需給に関する計量経済モデルによるシミュレーションを実施。

(1) 労働力需要

- ・産業別（19業種）の労働力需要関数により労働力需要（マンベース）を推計。
※モデルの前提となる経済条件等は別紙参照

(2) 労働力供給

- ・性・年齢階級別の「日本の将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所平成24年1月出生中位（死亡中位）推計）に、下記の説明変数によって推計される労働力率を乗じて労働力人口を推計。

① 一般的な就業環境

→失業率、コーホート（世代集団）要因

② 若者の就労に影響を与える変数

→進学率、年齢間賃金格差

③ 女性の就労に影響を与える変数

→保育所幼稚園在所児童数比率、男性の家事分担率、短時間勤務制度、世帯主の将来期待賃金比率、短時間雇用者比率

④ 高齢者の就労に影響を与える変数

→65歳まで雇用確保措置、短時間勤務制度

(※)「コーホート（世代集団）要因」とは、ある年における、ある年齢階層に属している者を1つの集団としてとらえ、世代ごとの加齢に伴う変化を考慮するために付加された変数

- ・上記変数のうち一部を政策変数として操作（詳細は別紙）

(3) その他

- ・経済成長・産業構成と労働力供給の規定要因の各想定を組み合わせた以下の3つのシナリオを設定。

①成長戦略シナリオ+労働市場への参加が進むケース

②慎重シナリオ+労働市場への参加が一定程度進むケース

③ゼロ成長シナリオ+労働市場への参加が進まないケース

【労働力需給の推計】

上記の仮定の下で、賃金を媒介とした労働力需要と労働力供給の調整を行うことにより、労働力需給を推計。

労働力需給推計における政策変数等の設定について

●労働力需要ブロック

モデルの前提となる経済条件などは以下のとおり。

(1) 実質経済成長率・物価変化率

○内閣府の「経済財政の中長期試算」(平成 24 年 1 月 24 日)における経済成長率・物価変化率の試算値(平均値)を使用。

・成長戦略シナリオ(「日本再生の基本戦略」(平成 23 年 12 月 24 日閣議決定)を踏まえた高成長シナリオ):実質成長率約 2%

・慎重シナリオ(成長戦略シナリオの半分程度の成長率を想定):実質成長率約 1%

○この二つのシナリオに加え、ゼロ成長シナリオ(復興需要を見込んで 2015 年までは慎重シナリオと同じ想定だが、2016 年以降、経済成長率、物価変化率がゼロ)も用意。

(2) 最終需要項目構成・項目別財・サービス構成

○最終需要項目(消費や投資)構成、及び項目別財・サービス構成は、日本経済研究センター「第 38 回中期経済予測」推計値(～2020 年)の平均変化率を使用し、2007 年 SNA 産業連関表(JILPT による実質化)の値を延長。

(3) 「新成長戦略」(平成 22 年 6 月 18 日閣議決定)及び「日本再生戦略(案)」における成長分野の追加需要

○成長分野の新規市場規模に関わる政策目標値を産業別に分割し、最終需要に加算。

○加算後の最終需要計が、先に想定したマクロ経済成長率と整合的になるように調整。

・成長戦略シナリオでは、2020 年まで加算を行い、その後は日本経済研究センター「第 38 回中期経済予測」推計値の平均変化率分だけ伸びることを想定。

・慎重シナリオでは、2020 年までの加算額を成長戦略シナリオの半分とし、2021 年以降の加算額は直線による補外推計を行った。

・ゼロ成長シナリオでは、加算を行わない。

(4) 「新成長戦略」及び「日本再生戦略(案)」の政策目標への対応

○医療・介護:医療・介護費用の家計と政府負担分合計(2020 年)が 2007 年比 37 兆円増。

○健康:健康関連サービスの需要額(2020 年)が 2007 年比 13 兆円増。

※ライフ成長戦略(医療・介護・健康分野)の新規市場規模目標値 50 兆円から推計。

○先端医療技術:先端医療技術投資額(2020 年)が 2007 年比 1 兆円増。

※経済産業省「産業構造ビジョン 2010」を参考に一部推計。

○訪日外国人観光:訪日外国人数目標 2016 年に 1800 万人、2019 年に 2500 万人達成により旅行消費額がトレンド延長と比べ 2020 年 3.0 兆円増。

○食農再生:食料自給率 50%(カロリーベース)に引き上げ。

○グリーン成長:国内投資・輸出合計(2020 年)が 2011 年比 50 兆円増。

○アジア太平洋経済:インフラ関連投資・輸出合計が 2015 年に 2007 年比 9.1 兆円増、2020 年に 2007 年比 18.2 兆円増。農業・食料品製造業の輸出額 2016 年に合計 7000 億円、2017 年に合計 1 兆円に増加。

※経済産業省「産業構造ビジョン 2010」を参考に一部推計。

●労働力供給ブロック

労働力人口を算出するための労働力率の政策変数等は以下のとおり。

(1)「基本的なトレンド変化の変数」

- 男女別の高校進学率、大学進学率については、これまでの実績にロジスティック曲線をあてはめて2030年まで延長。
- 有配偶出生率の算出には、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成24年1月推計）における出生率を使用。

(2)「若年対策」

- フリーター・ニート対策に伴い、若年層の労働市場参加が促進されると想定して、男女15-19歳、20-24歳、25-29歳、30-34歳の労働力率について、2020年には0.01~0.11ポイント上昇すると想定（2021年以降は直線による補外推計）。
- マッチング効率改善に伴い、大卒就職率の向上を通して若年層の就業が促進されると想定して、男女とも20-24歳の就業率について、2020年で男性0.96ポイント、女性0.64ポイント、2030年には男性1.02ポイント、女性0.74ポイント上昇すると想定。

(3)「女性のM字カーブ対策」

- 短時間勤務制度などの普及に伴い、育児理由の離職が減少すると想定して、継続就業率が高まる結果、女性30-34歳の労働力率について、2030年に3.0ポイント上昇すると想定。
- 労働時間短縮、妻の正規雇用化、夫の意識変化などに伴う男性の家事分担割合の増加で2006年の12.2%から2030年に37.2%相当まで男性の家事分担割合が上がるよう直線補間し、その効果分だけ妻の家事分担割合が減少すると想定。
- 保育所幼稚園在所児童比率（※保育所在所児童数と幼稚園在園者数の合計を0~6歳人口で除したもの）について、保育所・幼稚園の整備に伴い、2009年の50.6%から、それまでのトレンドを延長し、2030年に64.0%まで上昇すると想定。

(4)「高齢対策」

- 65-69歳の労働力率について、短時間勤務制度の普及により、2030年で男性は2.6ポイント、女性は1.4ポイント上昇すると想定。（中間年は直線補間）
- 少なくとも65歳まで働ける場を確保する企業割合が、2025年には100%となると想定し、定率で延長。

(5)「ワーク・ライフ・バランス関連施策など」

- 長時間労働が抑制されることにより、平均労働時間について、フルタイム労働者は2010年の月間178時間から2020年に175.4時間、2030年に171.9時間になるように減少、短時間雇用者は2010年の月間90.1時間から2030年に112.1時間になるように増加すると想定。
- 多様な雇用の受け皿が整備されることに伴い、短時間雇用者比率は2030年に34.2%まで上昇すると想定。
- 正規雇用化などにより、年齢平均に対する若年層の賃金格差が、15-19歳、20-24歳、25-29歳、30-34歳で10%縮小すると想定。

各ケースは以下のように設定した。

①労働市場への参加が進むケース

…上記(1)~(5)の全てを前提としている。

②労働市場への参加が一定程度進むケース

…上記(1)及び、(2)~(5)のうち一定程度を前提としている。

③労働市場への参加が進まないケース

…性、年齢別の労働力率が2010年と同じ水準で推移すると仮定。

労働力需給推計モデルのフローチャート

